

国際ロータリー第2820地区

古河ロータリークラブ週報

6

Rotary



2025-2026 宮内 則雄年度 スローガン

「よいことのため、未来に向かって、
共に奉仕を推進させよう」



渡良瀬遊水地 出典：国土交通省利根川上流河川事務所

2025-2026年度
国際ロータリー会長
フランチェスコ・アレツツオ 会長



＜メッセージ＞
よいことのために
手を取りあおう

2025-2026年度
国際ロータリー第2820地区
瀬戸 隆海 ガバナー



＜地区行動指針＞
時は今 ところ足元 そのことに
打ち込む命 永久の御命

2025-2026年度
古河ロータリークラブ
宮内 則雄 会長(第60代)



古河ロータリークラブ
■設立：1966年(昭和41年)7月7日
■スponサークラブ
土浦南ロータリークラブ
■初代会長 井上 延太郎
幹事 岩崎 清

■事務所：〒306-0033
古河市中央町2-2-8 熊木商店内
TEL 0280-22-0046
FAX 0280-22-9488
e-mail:cjpqm384@yahoo.co.jp

■幹事：熊木 善一
■会員数：正会員50名
■例会場：(古河商工会議所3階)
(〒306-0041 古河市鴻巣1189-4)
(TEL 0280-48-6000)

■例会日：毎週金曜日(第5金曜日は無し)
12:30～13:30

■発行：会報・雑誌委員会 委員長 五十嵐 順
e-mail:hatsuse5@koganet.ne.jp

■公式HP：<https://koga-rotary.org/>

第2789回例会 2025年8月8日(金)

本日の例会プログラム

○追悼例会

「故岩崎清さんを偲んで」
創立45周年記念DVD放映
追悼の言葉 宮内 則雄会長
関口 哲勇パスト会長

次回の例会プログラム 8月22日(金) 12:30～13:30

○移動例会「参禅例会」
会場 「曹洞宗 大聖院」
導師 大聖院東堂 関口 哲勇 様

第2788回 「今後の経済見通しについて」 常陽銀行古河支店 支店長 関 克己 様

2025年8月1日

司会・進行

ソング

演奏題目

間下 保
パスト会長ソングリーダー
飯野 晃一 君

- 君が代
- 古河ロータリークラブの歌



月初めのお祝い

出席委員会 池田 祐介 委員長

◆在籍のお祝い

野澤 豊輔 君	在籍29年	黒川 輝男 君	在籍18年
川島 栄 君	在籍28年	木村 直行 君	在籍16年
野村 利夫 君	在籍26年	山浦 博 君	在籍12年
野村 久男 君	在籍22年		

◆誕生月のお祝い

飯田 敏行 君	8月19日生まれ
栗原 清 君	8月 6 日生まれ



乾 杯

蓮見 公男 パスト会長



先ほどは在籍・お誕生日のお祝いをいただいた皆様、おめでとうございます。また、先週の夕涼み会は楽しく賑やかに開催され、参加されたご家族の皆さんとも有意義な親睦を深めることができました、親睦委員会の皆さんご苦労様でした。今年度は世界大会が台湾で開催されます。塚田ガバナー補佐を輩出していますので、姉妹クラブとの交流も含め、是非とも参加できますよう担当委員会の皆さんよろしくお願ひします。

今週のお弁当

今週は川松さんの
鰻・豚しゃぶ弁当!
2週続けて鰻ですよ!! 大満足(^^♪



委員会報告

出席委員会 池田 祐介 委員長



正会員数	50名
出席者数	39名
欠席者数	11名
内免除者数	2名
本日出席率	81.25%

社会奉仕委員会 福富 浩志 委員長



皆さん3日の日曜日は早朝6時から花火会場の清掃活動です。5時45分古河ゴルフリンクス前の土手の上に集合です。古河クラブのぼり旗を立てていますので、多くのメンバーに参加していただきたいと思います、よろしくお願ひいたします。

親睦活動・家族委員会 斎藤 百合子 委員長



先週ジェラテリアで行われた「夕涼み会バーべキュー」にはご家族の皆さんを含め多くのメンバーにご参加いただきありがとうございました、おかげさまで楽しい夕涼み会ができました。皆さんの楽しんでいる様子が古河ケーブルテレビで放送されますので、ご家族でご覧になってください。

放送予定はこのチラシに書いてありますので各自ご確認ください。



また、宮内年度第1回のゴルフコンペを9月25日(木)に桃里カントリークラブで開催します。詳しいご案内は、次週以降にいたしますので、日時の予定だけは入れておいてください、よろしくお願ひいたします。

ゴルフ部会 間下 保 委員長



ゴルフ部会委員長の間下です、ゴルフ部会からハンデ改正のお知らせです。宮内年度のゴルフコンペから本日皆さんにお配りしたハンデ表が適用されます。異議申し立てがある人は、私間下までお願いいたします、異議申し立てを受け付けるかどうかの判断は私の一存とさせていただきます。

大聖院 東堂 関口 哲勇 様



8月22日(金)は12時30分より私の大聖院で参禪例会となります。詳しい作法などをお知らせするメモを皆さんにお配りしておりますので、よく読んでから当日お越しください。よろしくお願ひいたします。

ニコニコBOX(敬称略)



会計 相良 登 委員長

宮内則雄会長・関口哲勇君・遠藤源一郎君・間下保君
塚田晴夫君・青木滋延君・関義明君・伏木利光君
坪野潔君・服部吉高君・小野正人君・阿久津理君
岩田潤一君・岩崎聖一君・小野寺信次君・田村武敏君
熊木善一幹事・立岡喜一君・鈴木敏雄君・福富浩志君
野村一成君・長谷川徹君・川上博君・相良登君
関克己さん本日の卓話楽しみにしています。

蓮見公男君

本日乾杯をさせていただきます。

大和田五郎君・五十嵐順君・齊藤百合子君
根目沢順子君・相良登君

飯田敏行さん久しぶりの例会、お元気になられて良かったですね。

川島栄君・野村利夫君・野村久男君・黒川輝男君
山浦博君・飯野晃一君

在籍祝いを頂きます。

川島栄君

親睦委員会の皆さん、夕涼み会ご苦労様でした。

飯田敏行君

久しぶりに出席させていただきます。
いろいろとお気遣いいただきまして
ありがとうございます。また頑張りますのでよろしくお願ひします。
誕生祝をいただきます。



栗原清君

誕生祝をいただきます。

関克己君

本日卓話をさせていただきます、よろしくお願ひいたします。

	投入件数	合計金額
本日	38件	112,000円
累積	143件	476,000円

幹事報告



熊木 善一 幹事

- 宮内年度前期会費納入を速やかにお願いいたします。
現金でも受け付けますが、できるだけ銀行振り込みでお願いします。
- 7月18日の緊急理事会において古河東RCが提唱し古河中央RCが賛同した、この指とまれ「タイへの架け橋」プロジェクトに古河RCも共同し、古河地区3クラブ合同の事業として実施することが決まりましたのでご報告いたします。実施予定期が11月22日~24日となりますので、タイへ渡航予定で先方と調整中です。(国際奉仕委員会)

3. 8月研修等

8月10日(日) 2820地区会長・幹事会がつづくばで開催されます。参加者は塚田ガバナー補佐、宮内会長、熊木幹事です。

8月24日(日) ロータリー米山記念奨学会 米山委員会研究会が開催されます。参加者は米山奨学生カウンセラーの根目沢さんです。

会長の時間

宮内 則雄 会長



「スポーツの流れについて」

野球、サッカー等のスポーツ解説者がよく使う、スポーツの流れについてお話ししたいと思います。

まず、以下のようなことがありました。2005年8月9日の試合は中日対阪神の首位攻防戦、阪神は2位の中日に1.5ゲーム差まで迫られていました。3連戦の初戦、阪神が5対1とリードしている5回表は阪神の攻撃。ワンアウト1塁3塁、バッターボックスに入った投手井川は送りバント、しかし中日投手の1塁悪送球で1点追加、さらに再びランナー1塁3塁の場面でバッター赤星の浅いレフトフライをレフトが落球し7対1。この時の実況アナウンサーと解説者は「この2つのエラーで流れは完全に阪神に行きましたね」と言いました。ところがなんとその裏、中日は相手のエラーも絡めて一挙に9点を上げ10対7と大逆転、中日が初戦をものにしました。この試合の終了時にはアナウンサー解説者とともに「これで流れは完全に中日に行ってしまったので、明日、明後日のゲームは阪神にとって大変厳しいゲームになりますね」というようなことを言っていました。

しかし、翌日の試合は金本の3ランホームランが飛び出し、阪神が5対3で競り勝ちましたが、「ウィリアムが最後にホームランを打たれてしまったので、次の試合には悪い流れが来てしまいましたね」とまたも解説者は言っていましたが、次の試合は阪神がいつも簡単に勝って、追いすがる中日を突き放しました。

プロ野球のデータ解析から、4番打者が打つと流れが良くなる、カウントノースリーになったら打つべきではない、打順による得点確率には差があるなどは本当の事のようですが、それ以外の流れの解説は錯覚で本当ではないようです。

最後に、勝つためにはまず、楽天野村監督の提唱するID (Importanto Data) 野球に学び、データを活用して野球を行う必要があり、さらに試合では相手側の心理はもちろんのこと、味方の心理をも読むというような高いレベルの戦術が要求されるようです。

卓話「今年の経済見通しについて」

常陽銀行古河支店 支店長 関 克己 様



あらためまして「ここにちは」。常陽銀行の関です。本日は卓話をいただきましてありがとうございます。また、ニコニコボックスを通してご声援をいただき感謝申し上げます。

本日は、今年度の経済見通しについてということで、特に今年に入り、毎日のように新聞紙上をにぎわしている「トランプ関税の影響・動向」を含めてお話をさせていただきます。

まずは、世界経済の情勢についてですが、IMF（国際通貨基金）の世界経済見通しが画面の左の図になりますが、過去の世界経済成長率になります。1990年から2019年の30年の平均値は+3.5%となっております。昨年の2024年は平均値を下回っており、2025年の見通しも同様に平均値を下回っております。

右の図は主要国・地域の経済成長率を示しています。世界全体の成長率は2024年度、2025年1月の時点では3.3%と2024年度から2025年度は横ばいの見通しでしたが、今年4月に2.8%と下方修正されております。0.5%の下方修正となっていますが、要因は一言でいえば、「トランプ関税」の影響であります。おしなべて主要国がほぼ下方修正となっておりますが、特にアメリカは、2.7%から4月時点で1.8%と0.9%下方修正となっており、トランプ関税の影響はアメリカに最も大きく悪影響を与えていることになります。ヨーロッパも下がっていますが、日本についても1.1%の見通しが4月に0.6%と0.5%下がっております。中国も0.6%下がっています。これがトランプ関税の影響を受けた世界経済見通しとなります。先々の見通しも出ていますが、なかなか平均値に届かない見通しとなっております。

続きまして、日本銀行が出しておられます「経済・物価情勢の展望」になります。実質GDP、GDPは国内総生産で国内で一定期間内に生産された商品やサービスの付加価値の合計額を指しますが、2024年度は1月時点での見通しから若干上方修正されていますが、2025年度は、1月時点の実質GDPは+1.1%となっております。さんかくカッコは、9人の政策委員の最も高い値を示した人と最も低い値を示した人を除いた残りの7人の人の真ん中に位置する人、上からも4番目、下からも4番目の人が真ん中に位置する人の値で中央値と言います。1月時点で1.1%だったものが、4月には0.5%と0.6%の下方修正なっていますが、これもトランプ関税の影響を織り込んだものと言えます。その後、成長率は少しずつ戻っていきますが、2027年は2025年に落ち込んだ値が緩やかに回復する見通しとなっています。こういった姿が見てとれることになります。

消費者物価指数をみていただくと2024年度は+2.7%と日銀が目標とする2.0%を上回っておりますが、様々な上振れ要因があり、日銀としては基調的な消費者物価指数は目標の2%に達していないとして緩和政策を続けています。一方で緩和政策の調整として正常化に向けた利上げの局面にあるわけです。

2025年度は、2.2%と2024年度から下がると見通しており、さらに2026年も1.7%と下がる見通しとしており、だから緩和政策を継続すると言うのが日銀の説明となっております。

次のスライドは、政策委員が見た実質GDPと消費者物価指数の推移をドットで表したものです。消費者物価指数は2027年度によくやく2.0%を達成すると言うものです。

続いて、トランプ関税の動向・影響についてですが、トランプ大統領が就任後、毎日の様々な発言で世界中をほんろうしているわけですが、トランプ

「勝手関税」（勝手関税と言わせていただきますが）は、世界を揺るがしています。経済学的にはどう考へても合理的とは言えない荒手の手法ではあります、公約の一つとして関税導入を掲げ、トランプ氏は米国の大統領になった経緯があります。関税を導入することにより、①外国からの輸入を制限する、②関税をかけられたくない（=米国内でモノを売りたい）外国企業は米国内に投資し、工場を作り、米国民を雇用する、③貿易赤字を解消（ないし縮小）する、④その結果、米国製造業の復活を図り「忘れられた人達」に勇気と希望を与える、としでています。

このロジックは理論的・歴史的にみて不適当ですが、米国内の事情を最優先に考えた超大国のリーダーが下した政治的決断です。金融市場の反応や各国との交渉状況を踏まえ技術的な修正は図っているものの、トランプ政権は愚直にこのような政策を貫徹させようとしています。私は、トランプ関税の本質は、米国自身の国内における格差や分断という問題を、貿易不均衡というかたちで他国の問題にすり替えようとするものだと捉えています。

アメリカは病んでいます。鉄鋼や自動車といったかつて栄光をはなった米国の製造業に従事していた人たちが、さびれた町で暮らすことを余儀なくされています。その原因は大手鉄鋼会社や自動車メーカーが工賃が安いメキシコやカナダ等の国外に移転し空洞化したことあります。そのこと自体はわが国も含めて経済発展に伴う自然な現象であります。日本でもありますが企業城下町とさびれた町と呼ばれている現象です。その過程で労働者は、新たなスキルを身に着け、より付加価値の高い仕事に就くことが求められていて、米国には世界有数のIT企業が急成長していますし、AIの分野もあります。ところが、かつての製造業に従事した人達が皆、高付加価値の企業に再就職できていないという問題があります。この問題をトランプ大統領は、これまで民主党政権が推し進めたグローバリゼーション、ビジネスエリートの優遇の政策がもたらした。その結果、貿易赤字が拡大したと喧伝（けんでん）しています。私には米国内の問題を他国のせいにしているとしか思えません。この貿易赤字という問題を関税では解決できない、ましてやかつてのような米国製造業の復権にはならず、いわゆる「忘れられた人達」が浮かばれることはないと考えています。

2.なぜ大統領令でこれほどの関税がかけられるのか

次に、2のなぜ大統領令でこれほどの関税がかけられるのかですが、関税は米国の輸入企業側に課せられるので、米国民の利害に直接かかわることから、一般的の徴税と同様、その設定と改廃については本来は議会の権限となっております。

ところが、国家緊急事態の下では「緊急事態」であることを大統領が宣言することによって「大統領令」で策定できることを50年近く前の1977年の法律「国家緊急経済権限法（IEEPA）」で規定しております。カナダ、メキシコ経由で中国産の合成麻薬フェンタニル（違法薬物）が輸入されていることを理由に「緊急事態」の宣言を行い、それ以降の「相互関税」を含む大統領令の発動につながっております（なお鉄鋼・アルミ、自動車・同部品といった商品別関税の根拠は1962年通商拡大法に

基づいております）。なお、「国家緊急経済権限法（IEEPA）」を法的根拠にフェンタニル関税、及び相互関税を適用することについては、民主党に属する州知事から違憲訴訟が提起されております。

3.英國、中国との合意結果について

次に、英國（イギリス）、中国との合意結果についてですが、法的根拠はともかく、実際に、トランプ政権では高い関税導入を他国に迫って交渉を行っています。英國（イギリス）との間では最初の合意がなされました、自動車（と言ってもペントレー やジャガーなどの高級車）の「年間10万台の低関税輸入枠を新設」し、その関税を10%にするという（交渉前は27.5%）ものです。それ以外の、例えば、鉄鋼・アルミの25%関税はゼロになるという、イギリスに対しては大甘の合意ではあります、イギリスは、米国にとって貿易黒字国であることには留意が必要だと思います。また、中国との間では、一時米国から中国に145%の関税、中国から米国に対して125%の報復関税がかけられていきましたが、それぞれ115%分が引き下げられて、米国から中国に30%、中国から米国に10%の関税となっております。米国側からすると違法薬物対策の20%を残し、これに10%の一時関税を加える。中国側からは、一律分の10%を報復する形であります。その上で、当初「相互関税」上乗せ分としてかけていた24%はお互い90日間（8月中旬まで）発動停止とし、この間にさらに交渉することとなっています。これまでの2か国との交渉を巡る米国側のスタンスを見ると、「相互関税」のうち一律分の10%は何が何でも維持する。しかし、上乗せ分（わが国に対しては15%）については引き下げ交渉対象となり得る、商品別（鉄鋼・アルミ、自動車・同部品など）については是々非々といったところとなっています。

4.米国の豹変ぶり

4番目の米国こそが戦後の自由貿易体制を推進してきたわけですが、超大国とは言え、一国の政権内の数人の政策決定者が決める関税がここまで、全世界を揺るがすとなると、今後、このようなことが許されいいのか、世界中で真摯な議論が必要だと考えます。そもそも、第二次世界大戦後、それまでの関税による保護主義の反省にたって多角的自由貿易体制を確立し、国際協調のために世界貿易機関（WTO）を設立してきております。その背景には二度と戦禍を起こさせないという歴史的教訓と、自由貿易こそが世界経済全体を豊かにするという経済理論があったわけですが、この二つの理念がみごとに踏みにじられています。

しかし、米国は世界を相手に貿易戦争を既に開始している状態です。全世界で知恵を絞って、極力世界経済への影響が限定的となるような現実的な解を求めていきたいとしておりますが、少なくとも世界的な規模での報復合戦はすべきでないと考えます。但し、そもそも論として、今の時代に関税政策を振りかざすことの無益を今後のために訴えていくべきだと思います。

5.トランプ関税の何が問題なのか：5つの疑問

第一に、関税を振りかざして自国産業を保護すること、そして輸入を制限することは極力制限的に運

用しないと、戦前の「保護主義⇒経済のブロック化⇒戦争勃発」に繋がってしまう可能性があります。こうした反省にたって、戦後の自由貿易体制を推進してきたのは、ほかならぬ米国であります。グローバリゼーション=自由貿易体制により米国も利益を享受してきています。国内問題によってグローバリゼーションによる負の側面（例えば格差や分断）が無視しえないようになってきているのはわかりますが、米国自身がこうした体制を否定することは世界経済に対する自害行為に近いと思います。

第二に、少々関税を引き上げたところで、米国の貿易赤字は解消しないと言ふことです。若干輸入が減るかもしれないが貿易戦争では報復を生みますので、輸出も減る結果、収支は殆ど変わらないとみておくべきです。米国が関税を発動しても、他国が報復しなければ、多少は、赤字は減少するかもしれません、他国の国民がどこまで納得できるか。持続可能性の問題でもあります。そもそも、米国の貿易赤字の最大の要因は米国内における消費（中間財の輸入を含む）が旺盛なことあります。米国の消費はGDPの7割を占める消費大国であります。他国で生産したほうが安いモノが旺盛に米国に流入しています。さらに、マクロ経済理論によれば、米国内の投資に比べて貯蓄が少ないことが貿易赤字（ひいては経常赤字）の原因でもあります。こうした、マクロ経済上の構造を変えずに貿易赤字だけ減らすことは困難であります。

第三に、結果として米国への新たな投資も限られ、雇用も増えず、貿易赤字が解消しない、ましてや米国製造業の復活が果たせないのであれば、米国にとつては何のための関税かということになります。トランプ政権としては、米国民（特にトランプ氏を支持している「忘れられた人達」）のために、トランプ大統領は外国と必死に戦っているという姿をアピールするわけですが、いずれトランプ氏を支持している人達も「なんだか変だ」と感じるはずであります。トランプ政権が必死に外国と戦っている姿をアピールし続けられるか、有権者が裏切られたと感じるか、遅くとも来年秋の中間選挙までには決着すると思います。さらにトランプ政権としては、上手くいかない理由を外国のせいにするでしょうが、それでも外国からの象徴的な投資案件を示したり、外国への輸出実績をたたえ、それなりの果実（ディール）をアピールするに違いありません。ただし、米国が輸入に対して関税をかけているのに米国からの輸出が維持されないし増えるというのは理屈が合いません。当初より論理破綻を起こしているのです。むしろ、トランプ政権はこれまでよりもコストがかからっても米国内で製造が完結する状況を目指しているのかと思ってしまいます。仮に、そうだとすると、米国経済の「インフレ化」と「景気後退」の同時進行（スタグフレーション）、そして「孤立化」は避けられないと思います。

第四に、真剣に貿易赤字を減らしたいのであれば、①米国内の景気を悪くする（旺盛な消費を減ずる、あるいは国内投資を減らす）か、②為替レートの大幅な減価（すなわちドル安）しかないです。このうち、①米国内の景気を悪くすることは政策的に取り得ないだろう。となると、②の為替レートのドル安となります、為替は市場で決定されることが望ましい（=政府が介入すべきでない）とする現

在のG7の立場からも実現できるかどうかは疑問であります。

第五に、そもそも米ドルは戦後の国際金融面で基軸通貨となってます。国際決済や外貨準備として、相対的にその地位は低下してきているとはいえ、依然として過半を占めています。世界共通の統一通貨がない以上、覇権国米国が世界に対して負っている公共財のようなものであります。ベルギーの経済学者ロバート・トリフィンがいみじくも「トリフィンのジレンマ」と命名した事象であります。すなわち、覇権国は世界に対して基軸通貨を供給する宿命を負っており、その結果、貿易赤字ひいては経常赤字から逃れられないというものであります。

このように、貿易赤字を解消するために関税政策を用いるというのは、残念ながら、その目的も手段も誤っており、二重の過ちを犯しているといえます。

6.まとめ

自由貿易主義、グローバリゼーション、グローバル・サプライチェーン、呼び方はどれでもいいのですが、これが世界経済にもたらした恩恵は計り知れませんが、そのかげで、米国には、かつて鉄鋼や、アルミ、自動車などの製造業に従事してきた多くの労働者がいます。

この人たちが、古き良きアメリカを郷愁のような心境で思い出すと共に現状への不満を爆発させています。そして、その原動力がトランプ大統領の岩盤支持層になっているわけです。トランプ大統領からは、民主党政権のせいで、グローバリゼーションが推進され、一部最先端の企業とエリートの国になってしまったと刷り込まれています。本来、こうした時代の流れに乗り切れなかった人達に対しては、リスクリミングを図り、より付加価値の高い仕事に就くことを促すと共に、どうしても格差が残る場合には国内での所得再分配政策により、富裕層から税金を取り「忘れられた人達」に対して給付しなければなりません。こうした政策には富裕層の支持が得られにくいが、それを乗り越えて対処していく限り打開策が見当たらないと思います。そして、今回のように他国および世界全体に迷惑をかけることになります。

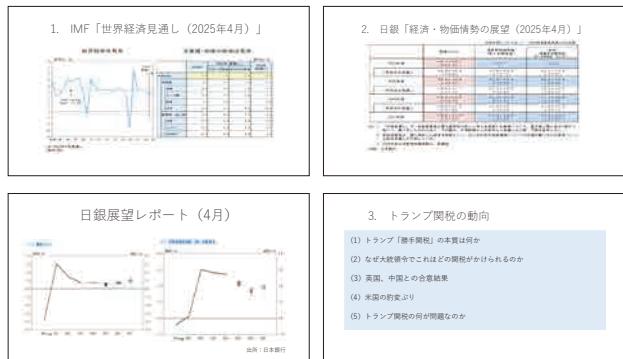
米国自身の問題を他国との貿易収支の問題にすり替えるなというのが、今次トランプ関税の最大の問題点だと私は考えます。そして、わが国においても、程度の差こそあれ、こうした問題を他山の石として十分配慮していくないと、いずれは同じ運命をたどることになると考えます。

私は、いずれ米国は自由貿易体制に戻ることは避けられないと考えております。少なくとも、米国で「忘れられた人達」が製造業で再び浮かび上がることはまずないだろうし、ましてや旧来型の製造業が復権することは考えづらく、その間、米国の「孤立化」に伴う負の影響を極力減じるために、わが国をはじめとした他国が米国との間の架け橋として果たす役割は大きいのではと思います。

これまで説明してきたとおりトランプ関税は今後も全世界に影響が及ぼす可能性があります。現在も各国で関税の交渉を続けておりますが、トランプ大統領の今後の動向、そしてトランプ関税の影響にも注視していく必要があると思います。特に資産運用をしている方はこうした影響を考慮したリスク資産

への投資を検討していただくのが望ましいのではと思思います。

ご清聴ありがとうございました。



花火大会会場清掃



古河ロータリークラブ集合



今年も花火がたくさん上がったから、打ち殻がたくさん落ちているね

編集後記

8月2日の土曜日、台風の影響が心配される中、古河市合併20周年記念の花火大会が無事に開催されました。夏の夜空を彩る大輪の花、渡良瀬川の水面にその様子が映り見ている人たちの心をひきつけていました。各地で開催される花火大会の始まりは、お盆のころにご先祖様の御靈を想い、安らかに眠らんことを願い、そして今日私たちが生きていることへの感謝の気持ちをこめて始まったのだというような事を聞いた覚えがあります。次の日は早朝から花火大会のごみ拾い、さすがに皆さん眠そうでしたね。私は悪戸新田や谷中村の事を考えながら花火の打ち殻を拾い歩きました。